

○ 安全・安心を支えるまちづくり

(3) 首都機能バックアップ体制の構築

(内閣府・内閣官房・国土交通省)

【本市の提案・要望】

- 早急に政府代替拠点のあり方検討を進め、大阪・関西を首都機能バックアップエリアに位置付けるとともに、平時からの権限移譲や機能分散も含めた具体化の仕組みづくりを進めること
- 企業等で大阪・関西をバックアップエリアとする取組みが広がるよう必要な対策を講じること

【現状・課題】

- 大災害のリスクを抱えるわが国において、東京一極集中は大きなリスク要因である。首都圏で地震等の大災害が発生した場合を想定し、首都機能の麻痺により日本全体が機能不全に陥ることのないよう、国家の危機管理の観点から、首都機能のバックアップを備えることが必要である。また、国として災害リスクを低減させることは万一の危機への備えであり、世界から信頼を得て、投資や交流の加速を図るうえでも重要である。

(国の取組み)

- 国の「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」（平成26年3月閣議決定）において、東京圏外（札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等）の政府代替拠点のあり方等は今後の検討課題とされている。内閣府においては、行政中枢機能の東京圏外の代替拠点に係る調査を平成29年度から進めており、令和元年度も引き続き調査を実施することとしている。

(大阪府・市の取組み)

- 大阪府・大阪市では、「副首都ビジョン」（平成29年3月とりまとめ）において、副首都・大阪が果たすべき役割の一つとして「首都機能のバックアップ」を位置付け、有識者等で構成する研究会において、行政分野と経済分野の両面から検討・調査を行い、平成30年8月「大阪・関西による首都機能バックアップの実現に向けた方向性について（首都機能のバックアップに係る研究報告）」を取りまとめ、取組みを進めている。

(行政分野での要望)

- 大阪・関西は、首都圏以外で最も都市機能等が集積し、行政・経済の両面で厚みのあるストックを有するとともに、東京との同時被災の恐れが少なく、日本各地からのアクセスの面で地理的な優位性がある。民間事業者においては大阪にバックアップ拠点を構築する動きが進んでおり、国においても首都圏外での代替拠点の調査のスピードアップを図り、最もポテンシャルの高い大阪・関西を早急にバックアップエリアに位置付け、国土・防災・有事に関する法律や計画等に記載するとともに、平時からの権限移譲や機能分散も含めた制度検討を進める必要がある。さらに、大阪・関西をモデルに具体的なオペレーションを検討し、訓練等の社会実験を通じて実効性を検証するなど、具体化の仕組みづくりを進める必要がある。

(経済分野での要望)

- 首都圏に本社・本部機能がある多くの大企業や指定公共機関等では、平素の事業活動における拠点・人員体制と連動させる形で、大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みが構築されつつある。首都圏で危機事象が発生した場合においても、国全体の経済活動を維持する観点から、こうした民間の取組みがさらに広がるよう大阪・関西においてバックアップ体制整備を進める企業等に対する支援など、必要な対策を講じる必要がある。

担当：副首都推進局

○ 国における検討状況

平成 17 年 9 月	首都直下地震対策大綱
平成 19 年 6 月	中央省庁業務継続ガイドライン（第 1 版）公表
平成 25 年 12 月	首都直下地震対策特別措置法施行 首都直下地震の被害想定と対策について (中央防災会議防災対策実行会議首都直下地震対策検討 WG 最終報告)
平成 26 年 3 月	首都直下地震緊急対策推進基本計画 [閣議決定] 政府業務継続計画（首都直下地震対策） [閣議決定] ※
平成 28 年 4 月	中央省庁業務継続ガイドライン（第 2 版）公表

※ <「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」抜粋>

さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、大規模地震に係る現地対策本部の設置予定箇所、**各府省等の地方支分部局が集積する都市（札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等）等代替拠点と成り得る地域を対象**に、代替拠点への職員の移動手段、既存の庁舎、設備及び資機材の活用、宿泊施設等の確保等に係る**具体的なオペレーションについても検討する**ものとする。

○ 東京都内に本社所在の東証一部上場企業に対するアンケート調査結果

(大阪府・市 平成 29 年 11 月～12 月実施 調査対象 1109 社 回答数 135 社)

- ・危機事象に備えたバックアップの計画 (n=135 社)
 - **計画あり 76%** 検討の可能性 18% 予定なし 6%
- ・一時的なバックアップ拠点として想定しているエリア (n=128 社)
 - **大阪府内 38%**、都外の関東圏 33% 東京都内 17% 中部圏 8%
- ・中長期的なバックアップ拠点を確保する場合に想定しうるエリア (n=103 社)
 - **大阪府内 46%**、都外の関東圏 32%、中部圏 6%